

年金数理部会の活動について

年金数理部会の活動について

(事務局報告)

平成26年11月12日

**厚生労働省年金局総務課
首席年金数理官**

目次

	ページ
年金数理部会の役割	2
財政の横断的な分析	3
財政指標	5
積立金の実績と将来見通しとの乖離分析 ...	7
財政状況の評価	9
財政検証・財政再計算時の検証	14

年金数理部会の役割

決算
(毎年度)

公的年金
各制度で
実施

財政検証・財政再計算
(5年ごと)

決算ヒアリング

財政収支の現状及び
推移の確認

公的年金
財政状況報告

- ・ 財政状況の分析
- ・ 財政検証・再計算の将来見通しとの比較
- ・ 財政状況の評価

財政検証・再計算ヒアリング

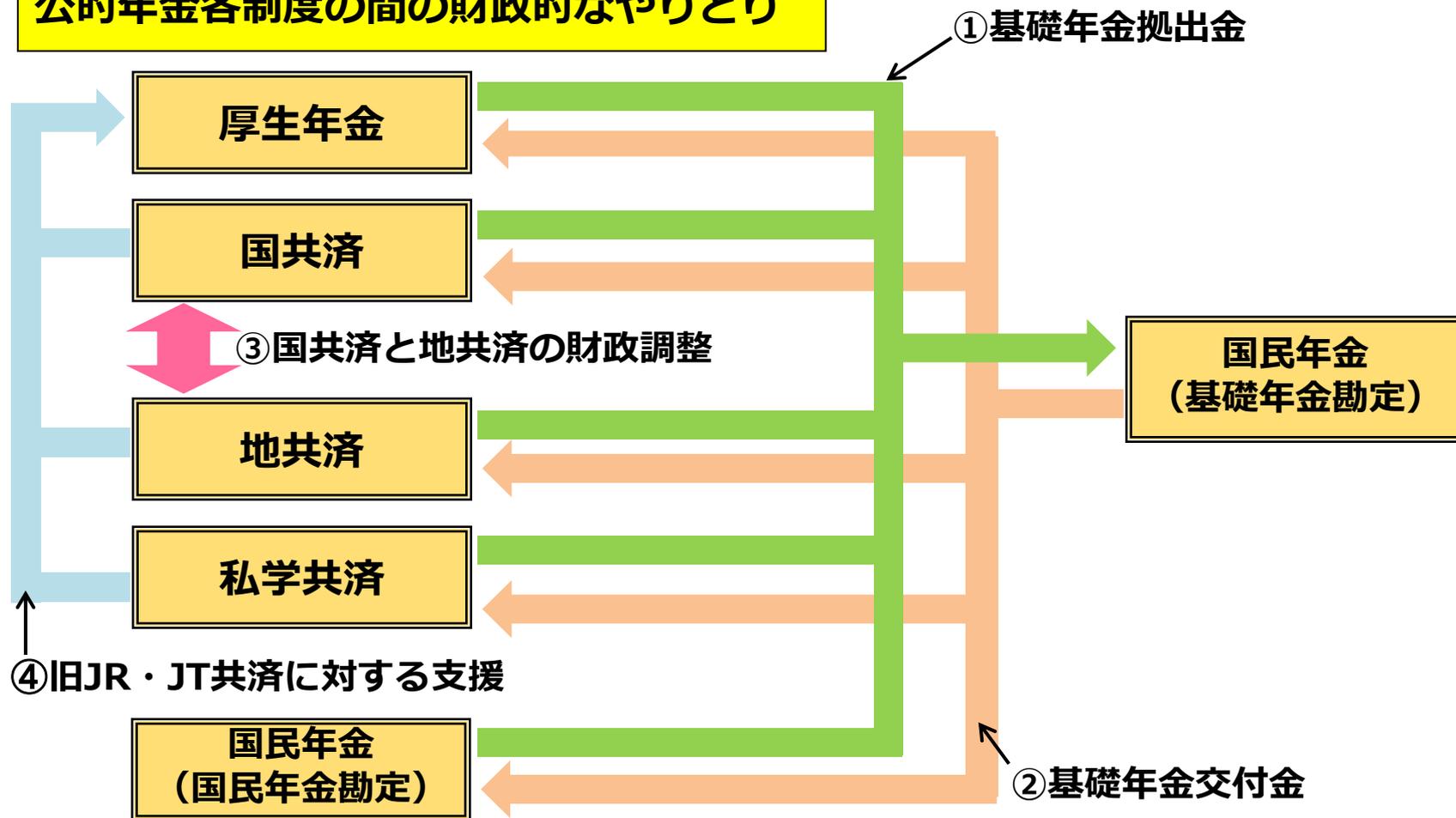
財政検証・再計算結果の
前提及び推計手法の確認

財政検証・財政再計算に基づく
公的年金財政の検証（レビュー）

- ・ 制度間比較、前回との比較
- ・ 制度の安定性の分析
(給付・保険料・積立水準の将来見通し、
前提を変更した場合の影響)
- ・ 総合的な評価
- ・ 留意点や今後の検討課題の指摘

財政の横断的な分析

公的年金各制度の間の財政的なやりとり



公的年金制度間のやりとり (①~④) を収入・支出から除外することにより、制度全体でみた財政を把握

単年度収支状況（平成24年度）

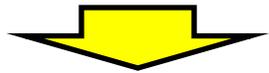
		合計	公的年金 制度全体
		億円	億円
収 入 (単 年 度)	収入総額	673,694	433,682
	保険料	301,519	301,519
	国庫・公経済負担	113,276	113,276
	追加費用	12,138	12,138
	基礎年金交付金	29,532	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	751	④
	財政調整拠出金収入	513	③
	職域等費用納付金	1,770	1,770
	解散厚生年金基金等徴収金	1,264	1,264
	基礎年金拠出金収入	209,199	①
独立行政法人福祉医療機構納付金	3,020	3,020	
その他	711	694	
支 出 (単 年 度)	支出総額	740,698	500,685
	給付費	497,941	497,941
	基礎年金拠出金	209,199	①
	年金保険者拠出金	751	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	29,532	②
	財政調整拠出金	513	③
その他	2,761	2,744	
運用損益分を除いた単年度収支残		△ 67,003	△ 67,003
運用による損益 時価ベース		150,610	150,610
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース		103,132	103,132
年度末積立金 時価ベース		1,781,849	1,781,849

公的年金制度間のやり取りである項目（①～④）を収入・支出両面から除外

運用損益分を他の損益から分離して計上

財政状況の指標化（財政指標）（1 / 2）

財政収支上の各項目の状況の確認



財政指標

主な財政指標 -平成24年度（末）-

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
年金扶養比率	2.28	1.50	1.43	4.00
総合費用率 (%)	20.1*	24.0	22.0	15.7
独自給付費用率 (%)	15.2*	19.7	18.4	12.0
収支比率 (%)	85.6*	109.6	67.3	65.3
積立比率	4.6*	5.1	8.8	7.7

注 * は厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計の値である。

財政状況の指標化（財政指標）（2 / 2）

被用者年金制度計の財政指標

- 被用者年金制度の一元化を踏まえ、一定の割切りの下で、被用者年金制度計の財政指標を新たに推計（平成20年度まで遡及）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年金扶養比率	2.47	2.35	2.27	2.21	2.17
総合費用率 (%)	18.3	19.2	19.7	19.4	19.4
独自給付費用率 (%)	13.2	14.4	14.5	14.3	14.7
収支比率 (%)	226.5	89.6	130.8	110.9	81.0
積立比率	5.3	4.8	4.9	4.7	4.6

注1 年金扶養比率は、各制度の老齢・退年相当の受給権者数を単純合計を用いて推計した。

注2 総合費用率、独自給付費用率、収支比率及び積立比率は決算ベースの数値であり、厚生年金の厚生年金基金の代行部分を含まず、国共済、地共済、私学共済の職域部分を含んでいる。

積立金の実績と将来見通しとの乖離分析

(1) 平成24(2012) 年度末積立金の実績の将来見通しからの乖離を以下のように分析

(A) 21年度末の積立金が将来見通しと異なったことの寄与

(B) 22～24年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与

(C) 22～24年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与
に分解

(2) さらに、(B) は

- 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与
- 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことにより、それに相当する運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与

(C) は

- 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与
- 名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与
- 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与

に分解

積立金の実績と将来見通しとの乖離分析の結果

将来見通しとの乖離の発生要因		平成24年度末の積立金将来見通し = 100		
		厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		%	%	%
平成24年度末積立金の将来見通しとの乖離		2.3	△1.0	2.1
(A) 平成21年度末積立金の乖離分		3.4	△3.2	△1.7
(平成22~24年度に係る発生要因の寄与分計)		△1.1	2.1	3.8
平成 22 ~ 24 年 度	名目運用利回り (B)	3.6	4.6	5.0
	実質的な運用利回り	13.6	14.7	14.9
	名目賃金上昇率	△10.1	△10.1	△9.9
	運用収入以外の収支残 (C)	△4.7	△2.5	△1.3
	名目賃金上昇率	0.4	0.3	0.1
	名目賃金上昇率以外の経済要素	△2.0	△1.3	△1.2
	人口要素等	△3.2	△1.5	△0.2

財政状況の評価の考え方

公的年金では、保険料や給付費など収支両面とも長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減



積立金が財政検証・財政再計算の見込みから乖離してもそれが名目賃金上昇率の予測の実績の乖離の範囲にとどまっている限り、長期的な財政の均衡に大きな影響はない



将来見通しにおける名目賃金上昇率の前提と実績との乖離の影響を反映させた積立金の推計値を算出



給付費等のうち、賃金上昇率に連動しない部分（物価上昇率に連動する部分）の将来にわたる影響を推計して補正



「評価の基準となる積立金額（推計値）」

平成24年度末の財政状況の評価

- 「評価の基準となる積立金額」と 積立金の実績

とを比較して評価

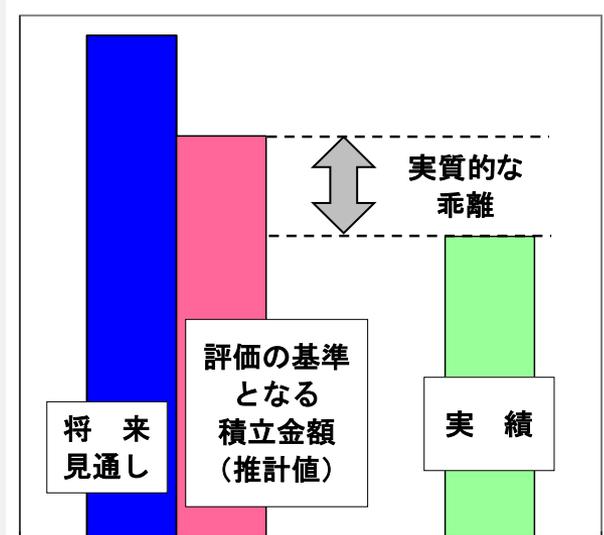
- 2012年度末では、各制度とも、

積立金の実績が「評価の基準となる積立金額」を

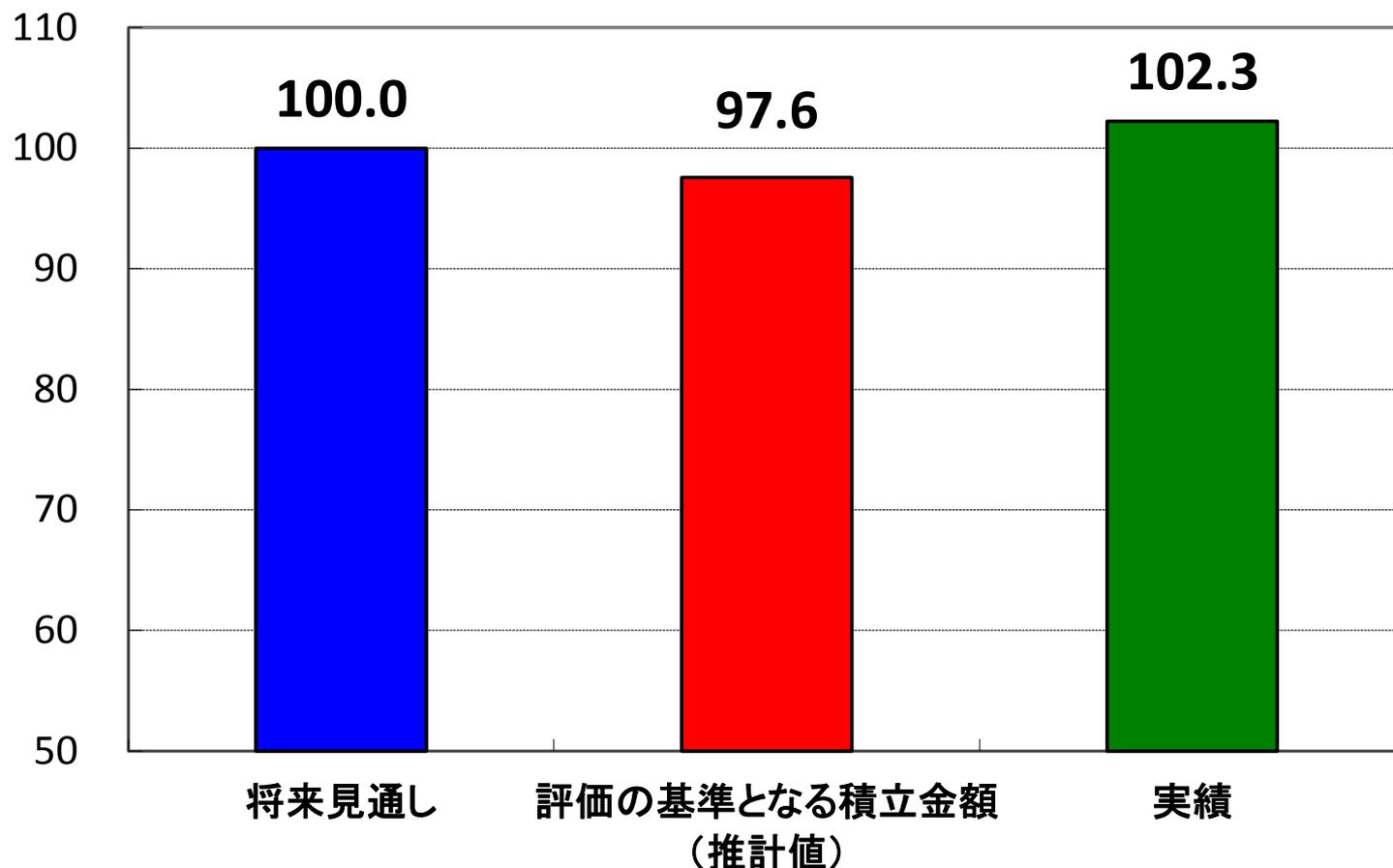
上回っていると評価できる（次頁以下）

- 評価の前提

- 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率は、一切変更がない
- マクロ経済スライドによる給付水準調整期間には、一切変更がない
- 評価対象期間は、平成21年財政検証・財政再計算で設定された期間（2105年度まで）とする（将来に向かってシフトさせない）



平成24年度末の財政状況の評価（厚生年金）

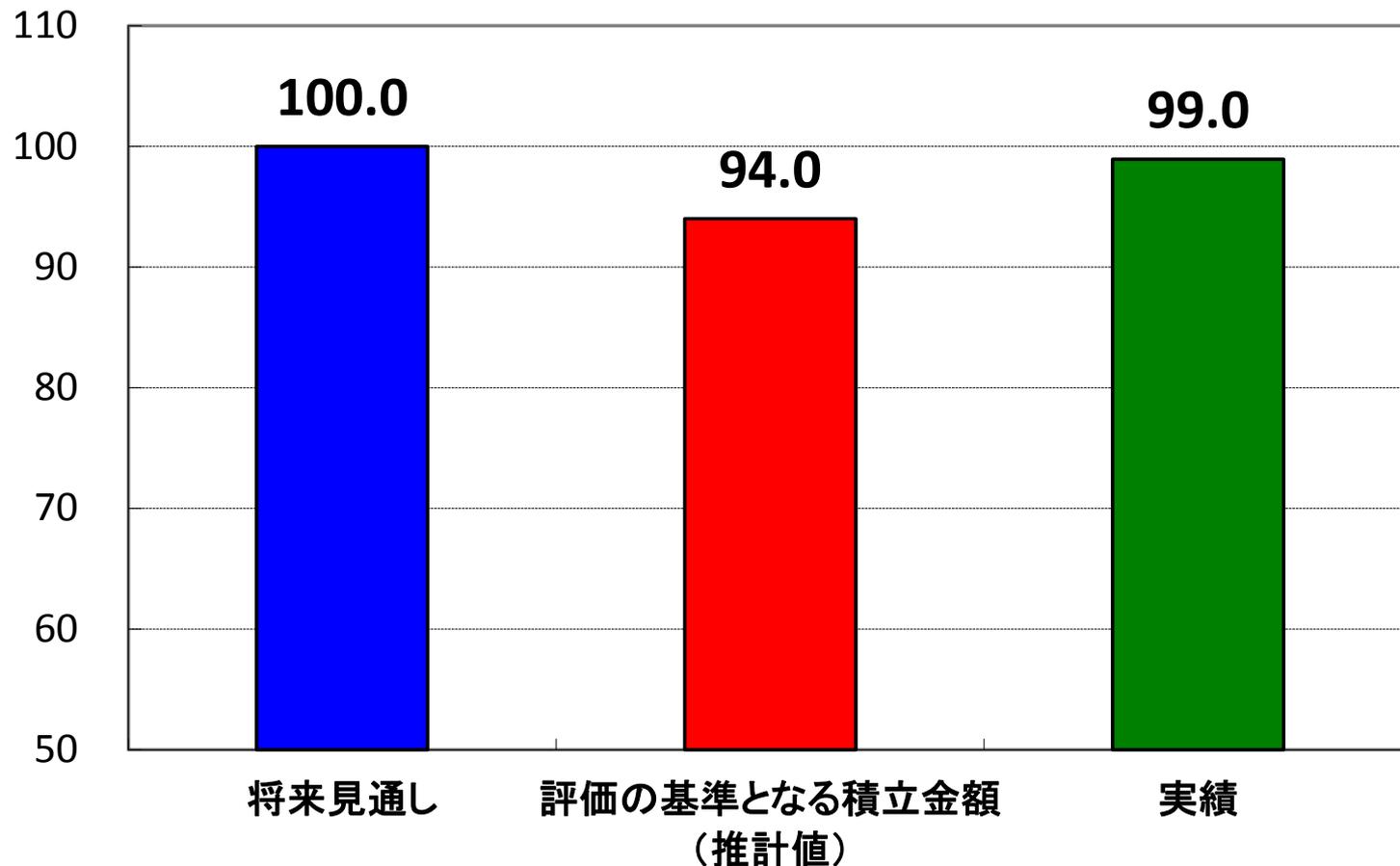


注1 積立金の将来見通しを100とした割合を示している。

注2 時価ベースでの評価である。

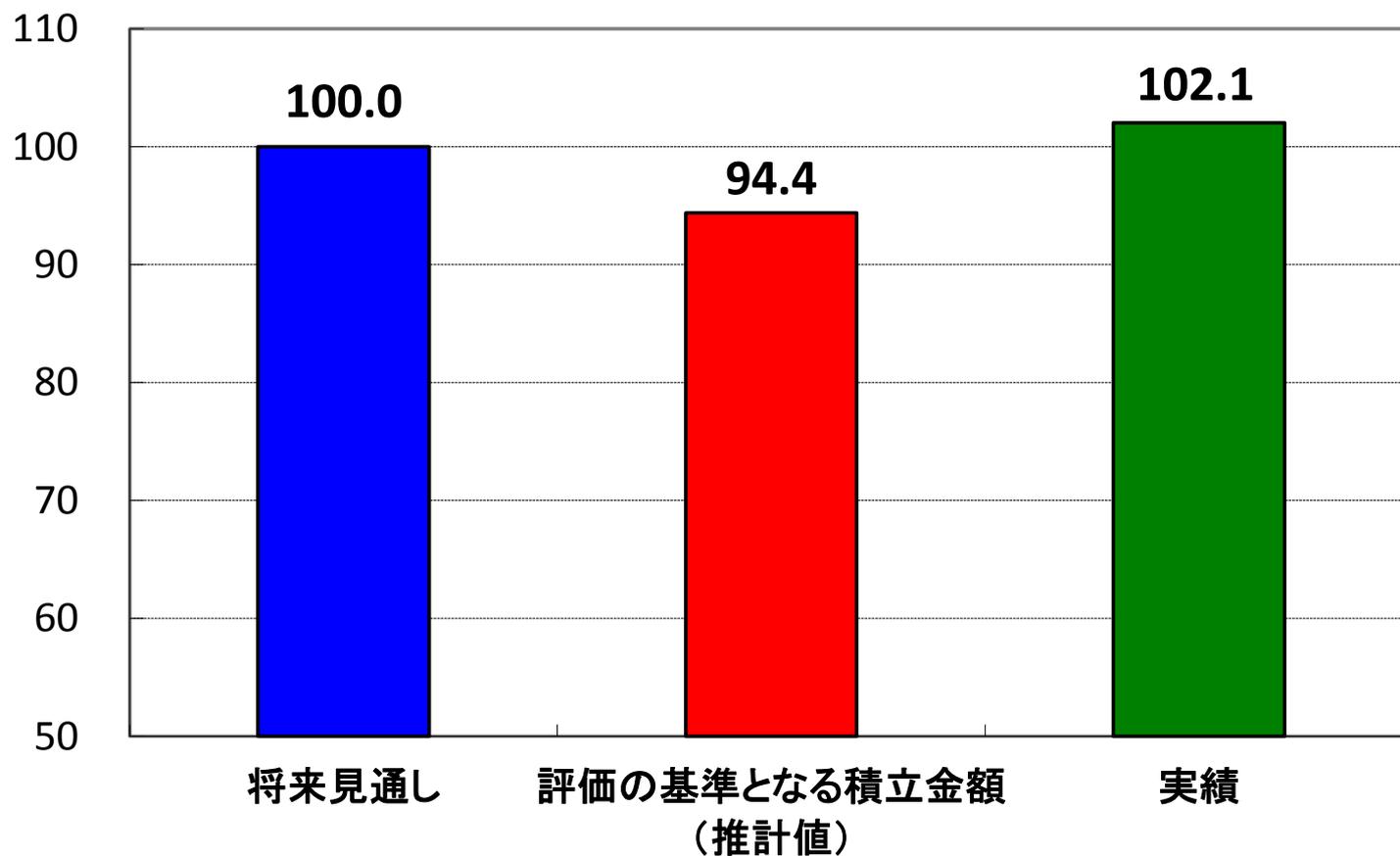
注3 実績は厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計の値である。

平成24年度末の財政状況の評価 (国共済+地共済)



- 注1 積立金の将来見通しを100とした割合を示している。
注2 時価ベースでの評価である。

平成24年度末の財政状況の評価（私学共済）



注1 積立金の将来見通しを100とした割合を示している。

注2 時価ベースでの評価である。

今後の財政検証・財政再計算に向けた要留意・検討項目 (年金数理部会による指摘 (平成23年3月))

- (1) 国民年金の財政の詳細な分析
- (2) 共済年金における被保険者数の見通し
- (3) 経済変動の影響の計測
- (4) 確率的将来見通し

(1) 国民年金の財政の詳細な分析

- 基礎年金部分のマクロ経済スライドによる調整期間が、報酬比例部分より長くなっている。このことは今後の重要な論点となる可能性がある。
- 国民年金の保険料納付率は、平成21年財政検証時の見込みと最近の実績との間で乖離が見られており、今後、保険料の未納状況が年金財政に与える影響について、より詳細に分析していくことが必要である。

(2) 共済年金における被保険者数の見通し

- 共済年金制度においては、平成21年財政再計算の仮定よりも、将来、被保険者数が多くなる可能性がある。
- 財政再計算が保守的な仮定の下で行われていると言えるが、今後、被保険者数が今回の仮定よりも多くなる前提に基づいた試算も示していく必要がある。

(3) 経済変動の影響の計測

- 平成21年の財政検証・財政再計算は、長期的な経済前提について、一定の数値で見込むこととしているが、実際の経済において、景気の変動がないということは考えられない。
- マクロ経済スライドは、物価や賃金が下落する局面では働かないこととなるため、今後、景気変動によりマクロ経済スライドが働かない時期の存在も考慮した財政検証・財政再計算を行っていく必要がある。

(4) 確率的将来見通し

- 各基礎率が一定の確率分布をすると考え、その確率で実現するとした試算を数多く行うことにより、財政状況の将来のあり得る可能性（確率）を計算するもの。
- ある程度の割切りをした上でも、確率的将来見通しを作成していくことは、年金制度の安定性をより詳細に検討するために必要となっていくと考えられる。
- マクロ経済スライドが働かない状況を考慮に入れた財政見通しを作成する上でも有効な手法となり得ることから、今後の検討が望まれる。

平成26年財政検証・財政再計算時の年金数理部会 による検証（レビュー）について

本年9月29日の年金数理部会で、財政検証・財政再計算の結果について、各制度からその概略を聴取

今後

- 各制度から詳細な内容を聴取、資料の提供
- 年金数理部会及び同事務局による分析・検討

年金数理部会による検証報告